

報告



第3回全国防災連絡会議（福井）報告

(社)日本技術士会（本部） 防災支援委員会 副委員長
技術士（建設部門）、博士（工学） 松井 義孝

1. まえがき

平成19年10月16日（火）福井県国際交流会館において、(社)日本技術士会防災支援委員会主催「第3回全国防災連絡会議（福井）」が開催された。

「全国防災連絡会議」は、第31回全国大会（札幌）第4分科会の札幌宣言から始まった。翌2005年札幌における、『地域産学官と技術士との合同セミナー・減災と技術—災害の教訓を生かす』と合同で「第1回全国防災連絡会議（札幌）」を開催した。これは、「防災特別委員会と北海道支部防災研究会メンバー」らが全国から集まり第1回全国防災連絡会議の試行に至った。翌2006年第33回全国大会（東京）にあわせて、大会前日の9月5日工学院大学高層棟3階において、「第2回全国防災連絡会議（東京）」が開催された。当日は、大島委員長から挨拶の中で「折角の全国からの防災関係者の集まりですから、十分情報交換を行い、お互いに顔が見える関係を作ろうではありませんか」と、開催の意義と継続を述べられた。

そして本年、「第3回全国防災連絡会議（福井）」



図-1 第3回全国防災連絡会議案内

の開催を迎えた。本会議は、正式案内、種々の参加者、プレゼンテーション、パネルディスカッションなどの公式な会議となり、それらの様式として形づくられた次第である。

2. 第3回全国防災連絡会議の開催

さて、第3回全国防災連絡会議（福井）は、第34回技術士全国大会（福井）にあわせて、大会前日の16日に福井市「福井県国際交流会館」にて開催された。



写真-1 大会挨拶 高橋日本技術士会会長



写真-2 大会風景



写真－３ 開会の挨拶 山口副委員長

本会議は、本年から一般の方々にも公開するものとし、かつパネルディスカッション型式をとる旨、会誌「PE」の技術士全国大会の案内に掲載された。その結果、参加者数は、防災支援委員会メンバー・各支部防災委員会・防災研究会メンバーおよび技術士全国大会に参加した一般技術士の方々を含めて70名を越える参加者数となった。

会議は、湯沢防災支援委員会幹事長の進行により執り行われ、最初に山口副委員長の開会挨拶で始まった。山口副委員長は、防災支援委員会の目的および経緯から、委員会が日本技術士会の防災活動を通した社会貢献活動の実践を担っていることを説明された。また、第3回を迎えた全国防災連絡会議が、技術士会防災関係者の全国的なネットワークの拡充に効果を発揮し、関係者の交流が発展していくことを期待する旨を述べられた。次いで、日本技術士会高橋修会長から全国防災連絡会議の実践活動を歓迎する旨のご挨拶をいただいた。

３．パネルディスカッション概要

パネルディスカッションは、開催地である北陸支部の木野井コーディネーターの発声で始まった。

１）防災支援委員会 WG-A 中嶋 幸夫氏

中嶋氏からは、WG-A グループの活動として地震災害に対して事前の危険度を判定するチェックリストと土木・建築などの危険度の検討について述べられた。また、横浜市緑区や東京都港区との間で危険予知のハザードマップづくりの事例を報告された。WGの最終目的は、地域住民の災害に対する事前の

備えと、災害後の復興が早期に達成することであると総括された。また最後に、減災活動を通じ地域住民の災害に対する関心度を高め、防災力を備えた地域づくりに参加する人達に安全で安心できる社会づくりに寄与したいと述べられた。

２）防災支援委員会 WG-C 浅岡 不二雄氏

浅岡氏からは、WG-C グループの活動として防災情報と防災教育に関する活動について述べられた。

WG-C では、防災情報と教育としてH18の防災カードに続き、一般を対象とした「防災に関するQ&Aウェブ版」を防災支援委員会のHPに掲載することとした。

Q&Aは、「日頃の備え」から始まり、「地域防災力の向上」「地盤及び地震被害」「津波」「建物耐震性の向上」「企業防災力の向上(事業継続計画)」「情報の収集と提供」「被災後の対応(行政・個人)」「住宅再建」「救助・救難」の11項目についてまとめたものであると報告された。

３）東北支部 防災研究会 斎藤明委員長

斎藤委員長からは、以下の3点の活動について報告された。まず、①出前講座を通した活動として、仙台市民センターなどで地震・地盤に関するマップづくり講座、防犯への活用・お年寄りマップの作成 ②「震災対策技術展みやぎ」の開催 ③東北福祉大学減災ボランティアとのパートナーシップとして大学に出向き防災教育を行った、などについて報告がなされた。

４）近畿支部 防災研究会 石川浩次副会長

石川副会長からは、支部防災研究会活動として①地域防災訓練の企画と実施 ②自治体が作成した「ハザードマップ」の災害時の具体的な利活用法について地元住民説明への参画 ③高学年小学生、中学生の防災教育講座への参画およびスクール通路の危険ブロック塀などを表示した安全マップの作成 ④地域防災行事への積極参加 ⑤国・地方自治体が作成した大地震時の火災災害予測、津波災害予測図、浸水災害予測図の地域住民への積極説明への参画 ⑥隣組単位の地域住民単の情報・救助・給食・避難・消火活動システム等自助・共助計画作成への参画および災害時などの報告がなされた。

5) 中・四国支部 防災委員会 外山諒一委員長

外山委員長からは、以下の3点の活動について報告された。まず、①「自治体との防災協定」として、香川・徳島・鳥取県の3県との協定の締結 ②「大規模災害時に協働できる人の登録」を行い120名の登録がなされた ③「防災教育の実施」では、(株)建設コンサルタンツ協会が中心になって行われ、技術士会は協賛の形を取っているが、今後は主体的に取り組みたいなどの報告がなされた。

6) 九州支部 防災委員会 甲斐忠義副委員長

甲斐副委員長からは、支部委員会の防災知識の向上を図るため、気象、河川水害、土石流、急傾斜地、津波、高潮、道路の法面災害、防災の法制度、既往災害のケーススタディ等を主としている。豪雨災害により死傷者を出さないための避難活動を指導し、市町村地域防災計画の見直しや災害訓練の実施指導等に取り組む。そのための体制づくりを早急に取りまとめ地方自治体等公物管理者に活動内容を説明していきたいと述べられた。

7) 北海道支部 防災委員会 高宮委員長

高宮委員長からは、支部防災委員会の組織と機構について説明された。さらに委員会活動として、次の成果を発刊した。①第Ⅰ～Ⅲ期では、「地震防災—地震災害に備えて」を発刊 ②第Ⅳ～Ⅵ期では、「都市型に備えて—今都市が危ない」を発刊 ③H19以降では、「減災技術と情報発信」をテーマに活動を行っている。また高宮委員長は、図-2で示したように、「防災における全国の組織化と全国防災ネットワーク構築の提案」がなされた。これは、今後の



写真-5 高宮委員長（北海道支部）のプレゼンテーション



図-2 高宮委員長（北海道支部）の提案



写真-4 大会進行を検討する事務局（筆者）



図-3 第3回全国防災連絡会議アンケート例

全国ネットワーク化の一つの指標となろうと思われる。

次いで、全国防災連絡会議のあり方に関するディスカッションでは、本部・支部間の連携、地域への入り込み方、活動内容を広めていく手法などについて話しあわれた。また、高橋日本技術士会会長や防災支援委員会に対する質問などもでて活発な意見交換となった。今後も全国防災連絡会議を継続し、技術士の結集で防災・減災の輪を広げていくことが確認された。

4. 全国防災連絡会議アンケート

当日は、参加された方々から図-3に示したよう

な「第3回全国防災連絡会議アンケート」を募った。

アンケート結果に若干ふれると、第3回防災連絡会議への参加者は73名であった。うち、30名が北陸、15名が関東首都圏、北海道支部は9名で12%をしめた。技術士の分類的には、46歳以上が大半で、60歳を上下で分類すると半々であった。分野別では、建設が80%で大半を占めていた。防災支援委員会の活動の認知度は、30%が解らないと答え、今後のPRの必要性が伺われた。防災専門家登録についても、同程度であった。今回は、相対的に年齢層が高いことも消極的な回答要因の一つとも伺われるが、さらなる活動実績を要するを感じた。



写真-6 大会宣言を行う松井副委員長（筆者）

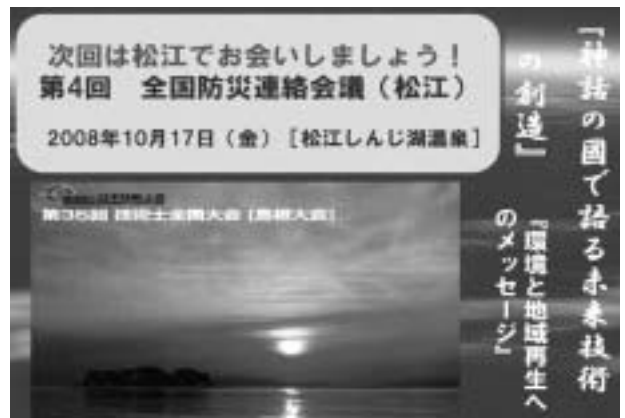


図-4 第4回全国防災連絡会議（松江）の案内

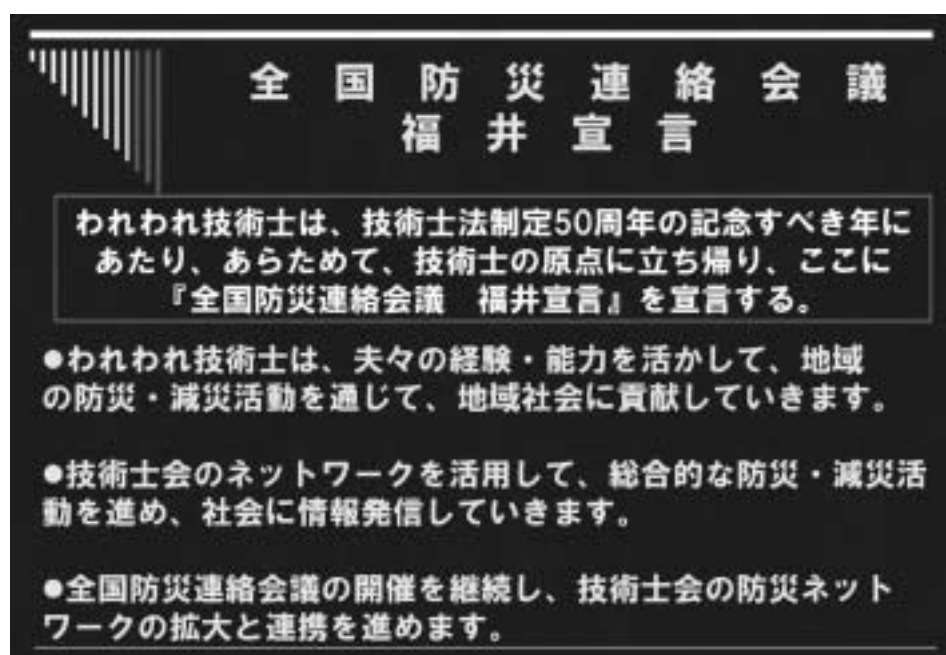


図-5 第3回全国防災連絡会議 大会宣言

5. 全国防災連絡会議 福井宣言

第3回全国防災連絡会議の最後に、防災支援委員会副委員長である松井（筆者）から図－5に示した大会宣言を発表して会議を終了した。

6. あとがき

第3回全国防災連絡会議報告を閉じるにあたり、全国防災連絡会議の継続が、技術士会の目標でもあ

る「技術士が目指す公益の確保や社会貢献に寄与するもの」でありたいと思うものである。これらにより、技術士会の防災・減災支援の全国ネットワークの構築をより向上させるものでも、ありたいと考えている。

最後に、来年は中・四国支部松江（図－4）で開催します。

（文責：松井 義孝）